

全管連ニュース

発行所
〒170-0004 東京都豊島区北町3-30-10
全管連事務局(株) 電話 03(3949)7312
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-5-25
全管連事務局(株) 電話 03(5561)1151
毎月1日発行 15日郵便物
毎号34種
年間購読料: 2,300円
(消費税・送料込)
(但し会員は購読料に含む)
URL: <http://www.zenkanren.or.jp/>

本号の主な内容

- 青年部協議会 第16回通常総会開催
- 建設業の再生と発展のための方策2012
- 給水装置工事配管技能検定会
- 管工事賠償補償制度の概要説明
- 2面 理事長、(株)工友社代表取締役社長
- 3面 〇平成二十三年三月一七日、宮城県仙台市、福島県郡山市の組合に緊急支援物資(ベットボトル、マスク、カセットボンベ)等を搬入し見舞金を手渡した。また、同月十九日にも千葉県と茨城県日立市の組合を訪問し見舞金を手渡した。
- 4面 〇平成二十三年四月九日、若手県金石市の組合を訪問して支援物資(カセットコンロ等)を手渡すとともに、金石市甲子中学校他における炊き出しを実施。
- 5面 〇優良団体(全管連推薦) 金子勝彦氏 現住所:千葉県千葉市。元千葉県水道管工事協同組合理事、大和設備工業(株)代表取締役。
- 6面 〇優良団体(全管連推薦) 藤川幸造氏 現住所:東京都千代田区。元国土交通大臣表彰功勞者。功勞者として業界の発展に寄与された功績により、代田区の国土交通省においての九名の方々と一団体がそれぞれ国土交通大臣表彰を受賞された。受賞者の方々は次のとおり。

東日本大震災関係功勞者 国土交通大臣表彰

早期復旧活動における功績により 全管連が感謝状を受賞



国土交通省は、東日本大震災の被災地で復旧活動に尽力した団体や企業等「東日本大震災関係功勞者」に表彰状を授与する。授与式は、七月二十七日、東京都千代田区の同省にて挙行され、大澤会長が出席された。当日は、功勞者に選ばれた建設業や運輸業などに関係する百四十二者に感謝状が授与された。なお、全管連の主な功績概要は次の通り。

国土交通大臣表彰

藤川副会長はじめ9名の方々と 福井県連(会長・富田行雄氏) が受賞

建設事業関係功勞者及び優良団体表彰する。多年管工事業に精励する功勞者として、関係団体の役員として業界の発展に寄与された功績により、代田区の国土交通省においての九名の方々と一団体がそれぞれ国土交通大臣表彰を受賞された。受賞者の方々は次のとおり。



森 務氏



藤川幸造氏



福井県連会長・富田行雄氏



奥浜 宏氏



金子勝彦氏



小牧 伸敏氏



光田 博氏



中村 達氏



工藤光明氏



川本守彦氏

水牌

石原都知事が尖閣諸島購入を表明し、寄せられた寄付金は約十四億円にも達しようとする。一方、都立上野動物園がパンド二頭を借り入れる費用(十年)は、九百五十万ドル。一昨年の中国漁船衝突事件後も、漁業監視船などによる領海侵犯が繰り返されている。一九六九年、国連が油田のある可能性を公表すると中国、台湾が領有権を主張。海洋権益拡大のために日本の実行支配の弱体化を図っている。西沙諸島では一九七四年までは中国が東部、南ベトナム(当時)が西部の島を実行支配していたが、同年に両軍が衝突。中国が全島を占領し実行支配を続けている。日露戦争後、日本は戦時公債を引き受けた恩人、米国実業家ハリマンとの南満州鉄道の共同経営協定を反故にした。共同経営が実現していたら日英同盟や日米同盟締結で三百万人も亡くならずに済んだ。日米の海洋資源共同開発で、日本の実行支配は強化されると思う。終戦の日を迎えた今月、英霊も日本民族の千代の安寧を望んでいるに違いない。

トイレはいつもすっきりキレイに。コンパクトボディの多機能トイレ『サティス』

ボタンひとつで機能部本体がしっかり上がってしっかり拭ける。『電動お掃除リフトアップ』搭載のサティスなら、トイレをいつもすっきりキレイに保ちます。*サティスS4グレードは手動です。

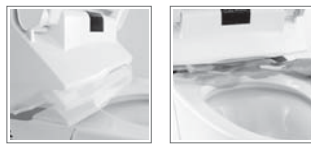
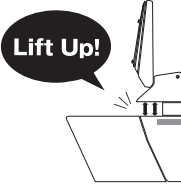
[タンクレス・トイレ] サティス

LIXIL SATIS

お客さま相談センター(INAXブランド) ☎ 0120-1794-00 <http://www.lixil.co.jp/>

株式会社 LIXIL トステム・INAX・新日軽・サンウエーブ・TOEXは、株式会社LIXIL(リクシル)の製品ブランドです。

ていねいな暮らしを。 LIXIL



お掃除リフトアップはINAXだけのオリジナル技術です。(特許取得済み)



SATISの驚きの性能はこちらから

アカギの排水用フレキシブルジョイント

ハイスイAジョイント



配管支持金具の **アカギ** 株式会社

東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

主張

国土交通省の有識者会議である建設産業戦略会議は、さる七月十日、報告書「建設産業の再生と発展のための方策2012」をまとめ、奥田建國交副大臣に提出した。(本紙三面参照)

報告書では、建設投資の縮小に伴い一企業が抱える技能者や技術者の数が減少し、就業者の三人に一人が五十歳以上と高齢化していること、若年者の入職が減少している現状を明らかにしたうえで、重点項目を紹介する。

まず、優良な専門工事業を評価する仕組みの創設等にはじめては、二〇一〇年には二十万人、二〇一〇年には五十八万人の技術者が不足すると試算。災害対応などの空白地域が多く生まれる懸念を指摘し、優れた下請を活用する元

建設産業の再生と発展のための方策2012

東日本大震災を乗り越えて未来を拓く

建設投資が現状と同じ水準で推移した場合、二〇一〇年には二十万人、二〇一〇年には五十八万人の技術者が不足すると試算。災害対応などの空白地域が多く生まれる懸念を指摘し、優れた下請を活用する元

建設業への入職者が減少し、このままでは産業として成り立たないところまで来ている。最優先で取り組むべき課題は、優れた人材・企業の確保・育成であること。今、自らがしっかりと認識し、対応することが各企業に求められている。

建設産業においては、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険(以下「社会保険」という)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざいざのときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して適正に法定福利費を負担する事業者ほど競争上不利になるという矛盾した状況が生じているところだ。

この対策に際しては、建設産業全体としての枠組みを整備し、行政、元請企業及び下請企業が一体となって取り組んでいくことが必要です。

下請企業を中心に保険未加入企業が存在している状況改善していくためには、元請企業において下請企業の保険加入を指導する役割を担うことが求められております。今般、下請企業の保険加入状況を把握することを通じて、適正な施工体制の確保に資するため、施工体制台帳の記載事項及び再下請通知の記載事項に健康保険等の加入状況を追加すること等を内容とする建設業法施行規則(以下「規則」という)の改正を行ったところであります。

上記規則の改正に関連して、建設業における社会保険の加入について、元請企業及び下請企業がそれぞれ負うべき役割と責任を明確にし、建設業の取組の指針となるべきものとして「社会保険



青年部協議会総会

全管連青年部協議会の一連行事が七月十四日(土)第十六回通常総会及び富山・名鉄トヤマホテルにて開催された。当日は、厚労省石飛課長はじめ、大澤会長(公財)給水工事技術振興財団江郷専務理事、青年部協議会役員、総勢約二百三十



厚生労働省 石飛水道課長

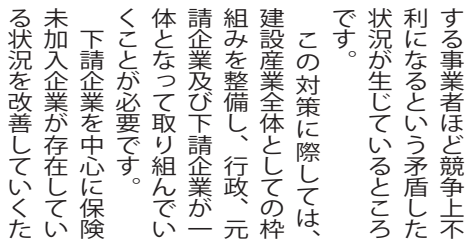
余名が参加した。青年部協議会の中島会長(愛知)は、挨拶の中で、「規制緩和という大きな流れの中、厳しい経済、経営環境の中にあっても、私たちが自身これまでの業界の過去を振り返り、我々の原点である組合員としての企業文化を再確認し、これまで以上に技術力を高め、地域に根差した存在となりた



中島会長

い。」と二年目の抱負を述べた。引き続き、富山県管工業協同組合連合会の藤川会長が歓迎の意を表した。

議事では、広報(機関誌、ホームページ、メールマガジン)、総務(出前トクミツション、周家・工芸家オーケストラ代表の「心に木を育てよう」持続可能な未来に向けて)が行われた。引き続き行われた懇親会は、中島会長の挨拶、



懇親会

大澤全管連会長、植出富山副知事、森富山市長、衆議院議員の長勢甚遠先生、橋慶一郎先生、参議院議員の野上浩太郎先生による祝辞ののち、全管連青年部協議会初代会長で富山市管工業協同組合理事の福田可也氏による乾杯で祝宴がスタートした。

懇親会時には、次年度開催地が徳島と発表され、青年部田村副会長(徳島)によるPRを行うなど、青年部会員が互いに親交を深めた。今回も、参加会員にメリットとなる情報の提供を目的に、日ごろ協賛頂いている企業による展示ブースの設置を行った。

この対策に際しては、建設産業全体としての枠組みを整備し、行政、元請企業及び下請企業が一体となって取り組んでいくことが必要です。

下請企業を中心に保険未加入企業が存在している状況改善していくためには、元請企業において下請企業の保険加入を指導する役割を担うことが求められております。今般、下請企業の保険加入状況を把握することを通じて、適正な施工体制の確保に資するため、施工体制台帳の記載事項及び再下請通知の記載事項に健康保険等の加入状況を追加すること等を内容とする建設業法施行規則(以下「規則」という)の改正を行ったところであります。

上記規則の改正に関連して、建設業における社会保険の加入について、元請企業及び下請企業がそれぞれ負うべき役割と責任を明確にし、建設業の取組の指針となるべきものとして「社会保険

Quality, Safety & Originality

戸建て、集合住宅に

メータセットシリーズ

メータセット-3 (逆止弁を上から交換可能)

メータセットPS4 (上からの配管専用タイプ)

前澤給装工業株式会社

本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
Tel.(03)3716-1511(代表) http://www.qso.co.jp/

SUTTO

無駄なくシンプルに進化させれば「ミニマリズム」に到達する

K4731PJV

株式会社 三栄水栓製作所

本社 / 〒537-0023 大阪市東成区玉津1丁目12番29号
TEL(06)6972-6981 www.san-ei-web.co.jp

建設産業の再生と発展のための方策2012を提言

国土交通省

国土交通省の「建設戦 略会議」は、七月十日、建設産業の再生と発展のための方策2012を提言し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓くことを取りまわしました。詳細は同省ホームページを参照して下さい。http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo131_h_000168.html

建設産業戦略会議においては、本年二月以来八回にわたり、建設産業が将来にわたり国土づくり・地域づくりの担い手としての役割を果たしていけるよう、建設産業のあり方について検討を重ねてきました。本日、

建設産業における社会保険加入の徹底について

国土交通省

国土交通省は、七月四日付けで、土地・建設産業局建設課長名をもつて、本会宛てに標記を通知された。

建設産業における社会保険加入の徹底について(経営事項審査時における取扱い)

関係者を挙げて社会保険未加入問題への対策を進め、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、事業者間の公平で健全な競争環境を構築する必要があることから、三月十四日に開催された中央建設業評議会総会における審議

たところですが、より一層の保険未加入対策の加速を図る観点から、建設業担当部局においては、許可・更新時、立入検査と同様に、経営事項審査時に社会保険未加入企業に対して加入指導を行うとともに、指導後もなお未加入の場合には厚生労働省の社会保険担当部局への通報を行うことといたします(十一月より開始予定)。

社会保険加入の徹底に当たっては、貴職におかれましては、建設産業における社会保険加入の徹底の趣旨を十分御理解いただきたくと、適切な取組の実施に努めていただきますよう、お願いいたします。

国土交通省は、社会保険未加入対策問題に関し、建設労働者の処遇を向上し、建設産業を魅力ある職場にするために、行政・元請、下請企業など関係者が一体となった保険加入徹底に向けた取組を平成二十四年度より開始し、社会保険未加入企業には、様々な場面で加入指導を始めます。

この度、元請企業、下請企業、建設現場で働く労働者向けのパンフレットを作成し、社会保険未加入に対する取組の紹介を行っている。(下記参照)

第40回東北ブロック支部長会議を開催



厚生労働省 中村課長補佐

標記会議が六月二十九日に秋田県秋田市の秋田ビューホテルにおいて行われた。

当日は、宮城県管工事業協同組合連合会渡辺会長挨拶の後、各県からの提出議題に基づいて議事を行った。

①配管工の労務単価調

②建設労働者の確保(岩手) ③管工事に係る許可制度(山形) ④指定給水装置工事事業者制度(宮城)

また、厚生労働省健康局水道課の中村新一郎課長補佐が「昨今の水道行政」について講演された。

九州管工業組合連合会 第50回通常総会・沖縄県大会を開催



九州管工業組合連合会(会長・藤成徳氏)は、七月二十七日、沖縄市の沖繩かりゆしアーバンリゾート・ナハにて標記大会を開催した。

頭彰状・表彰状の贈呈に続き、総会では、平成二十三年年度会務報告並びに収支決算書・監査報告承認、平成二十四年度賦課金並びに賛助会費、平成二十四年度事業計画案並びに収支予算案承認、次期開催地、役員改選の五議案が原案通り議決された。

施工体制台帳等活用マニュアルの改正について

国土交通省は、七月四日付けで、土地・建設産業局建設課長名をもつて、本会宛てに標記を通知された。なお、施工体制台帳マニュアルの詳細は事務連絡を参照して下さい。

このため、今般「施工体制台帳等活用マニュアル」の改正について(平成十五年十一月七日付国総入企第二十八号)において通知した「施工体制台帳等活用マニュアル」を別添(略)のとおり改正し、許可行政庁及び発注者あてに発送したところであるので、参考までに送付する。

社会保険等未加入に対する取組

平成29年度を目途に、企業単位では加入義務のある建設業許可業者の加入率100%となるよう社会保険等未加入企業に対する加入指導を強化します。

実施項目	実施内容
建設業担当部局による立入検査 【平成24年11月より実施】	<p>【営業所への立入検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業法に基づく立入検査において、労働者名簿、賃金台帳、保険関係書類を確認することにより、企業単位、労働者単位での保険加入状況を確認します。 未加入企業に対しては、文書により保険加入を指導し、一定期間後、加入状況の報告を求めます。 指導後も加入しない場合は、社会保険担当部局(日本年金機構、地方労働局等)へ通報します。
建設業許可更新時の加入状況確認 【平成24年11月より実施】	<p>【工事現場への立入検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業法違反に関する検査に併せて、保険加入に関する調査を実施します。 調査の結果、下請企業に対する保険加入に関する指導がなされていない元請企業には注意喚起等を行います。 <p>建設業許可・更新の申請時の添付書類に保険加入状況を記載した書面を追加し、保険の加入状況を確認します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未加入企業に対しては、文書により、保険加入を指導します。 指導しても保険に未加入の場合には、社会保険担当部局(日本年金機構、地方労働局等)へ通報します。

加入手続きは、
労働保険：労働基準監督署及び公共職業安定所
社会保険：年金事務所
で行っておりますので、未加入の場合は、速やかにご相談ください。

労働基準監督署、公共職業安定所、年金事務所の所在地は以下のアドレスから確認できます。

労働基準監督署 → <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/location.html>
公共職業安定所 → <http://www.mhlw.go.jp/kyujin/hwmap.html>
年金事務所 → <http://www.nenkin.go.jp/n/www/section/index.html>

◎ 各種の届出等の事務処理については、社会保険労務士に依頼することもできます。手続依頼の相談についても、(一財)建設業振興基金構造改善センターへお問い合わせください。

下請企業の皆様へ

社会保険等に参加しましょう

— みんなで取り組む保険加入 —

建設労働者の処遇を向上し、建設産業を魅力ある職場にするために、行政、元請企業、下請企業など関係者が一体となった保険加入徹底に向けた取り組みを平成24年度より開始します。

- 国土交通省発注工事では必要な法定福利費を確保しています。
- 平成24年度より、社会保険等未加入企業には、様々な場面で加入指導が始まります。

社会保険等未加入に対する取組へのお問い合わせ先

■(一財)建設業振興基金 構造改善センター
TEL: 03-5473-4572 FAX: 03-5473-4594

受付時間/10:00~12:00 13:00~17:00(土日・祝日を除く)

※保険加入に当たっての手続き等については、社会保険労務士と連携した体制を構築してご相談に対応いたします。

<建設業法違反に関する通報窓口>

■国土交通省建設業法指導本部「駆け込みホットライン」

TEL: 0570-018-240 (全国共通)

受付時間/10:00~12:00 13:00~17:00(土日・祝日を除く)

FAX: 0570-018-241

E-mail: kaitokumi@mlit.go.jp

国土交通省 厚生労働省

平成24年度 給水装置工事配管技能検定会 実施日程

Table with 7 columns: No., 都道府県, 会場, 会場所在地, 開催期日, 全管連支部, 受付期間, 講習会種類. Lists 18 events across various prefectures.

24年度

給水装置工事配管技能検定会のご案内

厚労省事務連絡に基づき、配水管への分水栓の取り付け、配水管のせん孔技能取得を...

(公財)給水工事技術振興財団においては、平成二十四年度給水装置工事配管技能検定会を実施してまいります。給水装置工事事業者の「事業の運営の基準」として、水道法施行規則第三十六條第二号に、配水管から水道メーターまでの給水装置工事について、適切な技能を有する者に施行させることとなっております。

「全国標準講習」、「分岐穿孔のみの講習」、及び「地域オプション講習」の講習課程

Table with 3 columns: 講習会種別, 受講資格, 講習内容. Details the curriculum for three types of training courses.

この度、平成二十三年七月八日、本会より大塚厚生労働副大臣(当時)に対し、安全な水道水の供給と施工技術の確保のために、給水装置工事配管技能者の法的な位置づけを求める要望書を提出しました。この本会の要望に対し、厚労省健康局水道課より八月三十日付けで各都道府県水道行政主管部局並びに各厚生労働大臣認可水道事業者担当者に「給水装置工事の適正な施行について」を通知されました。この通知に努めてまいります。水道協会の後援のもとに実施する。この講習会の実施に際しては、全管連都道府県支部が募集、会場の整備、受講者の受付等でも協力してまいります。講習会の実施日程及び講習の内容は、別表のとおり。なお(公財)給水工事技術振興財団のホームページに検定会日程を掲載してあります。http://www.kyunkou.or.jp/

第四十九回全国建設業労働災害防止大会(兵庫大会)のご案内
第49回全国建設業労働災害防止大会(兵庫大会)は、初日、ワールド記念ホール(神戸ポートアイランドホール)二日目、神戸文化ホール、神戸新聞松方ホール、神戸市産業振興センター、戸市産業振興センター、2、参加費 七千五百円(一名、昼食はついていません)
3、申込方法 参加申込書(同協会ホームページより印刷)に参加費を添えて、最寄りの建設防都道府県支部(又は本部)まで持参。当日受付も可能。

パブリック向 自閉式サーモスタットシャワー KF3040 series. Advertisement for a public-use thermostatic shower with features like automatic stop and shower hanger. Includes KVK logo and contact information.

建設スキルアップサポート制度の助成金申請を受付中 9月28日まで

(社)建設産業専門団体連合会(建専連)では、会員企業に入職した方を対象に技能資格の取得費用の一部を、(社)日本建設業連合会(日建連)の協力を得て昨年度に続き実施する。

この制度は、高等学校・高等専門学校・専修学校・専門学校・大学、短大の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ、平成二十一年四月以降に建設業連合会(全管連)の所屬員企業も該当の協力会社に入職した者

1、対象者
 高等学校、専門学校、専修学校、短大の在学中に建設業資格を取得し、かつ、平成二十一年四月以降に(社)建設業専門団体連合会の所屬員企業(全管連)の所屬員企業も該当の協力会社に入職した者

2、助成となる対象資格
 (注1)平成二十一年、二十三年度に既に助成金を受けた方は対象になりません。(注2)職業訓練校や大学で資格取得した場合も対象になりません。(注3)平成二十三年度より、大学、短大在学中に資格取得した場合も対象。また、本年度より、日建連会員企業の協

力会社に入職した物も対象となる。

①技能士関係
 配管技能士(二・三給関係)
 ガス溶接、玉掛け、小型移動式クレーン運転、酸素欠乏危険作業主任者、特定化学物質等作業主任者、アーク溶接、小型車輻系建設機械運転、高所作業者運転、石綿取扱作業従事者等

②技能講習・特別教育等
 技能講習取得費用の半額、ただし、一人が複数の資格を取得していた場合には、総額一万円を限度。

③技術検定
 二級管工事施工管理技術検定(学科)、二級土木施工管理技術検定(学科)等

④その他資格
 消防設備士(甲種、乙種)等

3、助成の範囲
 技能・技術資格取得に要した受験料・受講料・テキスト代。

4、助成金額
 技能・技術資格取得費用の半額、ただし、一人が複数の資格を取得していた場合には、総額一万円を限度。

5、助成金の申請・締切
 平成二十四年九月二十八日(金)

6、助成金の交付
 申請書の審査を経て建設業連合会へ振込みにより交付。

7、問合せ先(社)建設産業専門団体連合会(電話〇三二五二二五〇一六〇六)まで。

中小企業の会計に関する基本要領のパンフレットを作成 中小企業庁

中小企業庁及び金融庁は、中小企業の経営者が理解しやすく、経営に役立つ新たな会計ルールとして、「中小企業の会計に関する基本要領」を策定しました。

パンフレットは、中小企業庁のホームページよりダウンロードできます。http://www.tusho.neit.go.jp/

非上場企業である中小企業にとって、簡単に利用できる会計ルールは今までありませんでした。「中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領)」を活用すること

「みらい市2012」を、東京都江東区の東京ビッグサイトにおいて開催 橋本総業

本会賛助会員の橋本総業(株)並びに関連メーカー、ディーラーにより組織される「みらい市」の主催する標記展示会が、設備機器資材関連メーカー約三百社が参加して、七月二十七日、二十八日の両日にわたって、全管連青年部協議会がブースを出展し、青年部が岩手県釜石市で行った炊き出しや、宮城県石巻市の仮設住宅地における子どもたちへの慰問活動の様子をパネル展示するなど、来場者へのPRを行った。

平成24年度全国大会 スローガン決議

一、災害に揺るがない組織で社会貢献

一、管工事の技能・技術を継承しよう!

一、災害時に迅速なライフライン復旧で市民に安心を!

「健康のため水を飲もう」推進運動を実施中!

健康のため水を飲もう推進委員会は、同運動を通じて、子どもから高齢者までの広く国民一般の健康増進、疾病、事故予防に寄与する活動を行っています。

今夏は、連日の猛暑で熱中症が多発している

が、こうした中、水分不足による健康障害を防ぐために活動を行っている「健康のため水を飲もう推進運動」(厚生労働省後援)が、今、注目を集めている。

この運動は、毎年ポスターとチラシを全国の水道事業体を通じて公共施設等で掲示し、啓発を行っている。ポスターの内容は、「水道水など身近にある水の大切さを再認識し、水をこまめに飲む事の効用を訴える」とものとなっている。(本会もこの運動に協賛し、会員へ向けてポスター、チラシを配布)。

下水道事業における災害時支援に関するルール(全国ルール)を改定

(社)日本下水道協会は、東日本大震災での災害時支援の実態を踏まえ、「災害時支援に関する検討委員会」において標記ルールの改訂を取りまとめました。

本ルールは、同協会のホームページに掲載しています。http://www.jswaid.jp/

今回の主な改定内容は、東北地方太平洋沖地震における支援要請や支援活動を教訓に、複数の都道府県にまたがる広域被災の場合の広域支援対応を念頭にルールの拡充を図りました。

広域支援では、被災状況に応じて、下水道対策本部機能が、迅速に重層的、連携的な構成が構築できるように見直しを行いました。

本ルールは、全国の自治体や国、関連団体等が「自助・共助・公益の精神」からの、災害時支援に係る基本的な枠組みであり、強制力はありませんが、官民が一体となって災害時の支援にあたる下水道関係者の総意のルールとして、災害時の迅速な支援対応が可能となつて行くものとなっております。

お問い合わせは、日本下水道協会(電話〇三二六〇一六〇二二六〇、http://www.jswaid.jp)まで。

「みらい市2012」を、東京都江東区の東京ビッグサイトにおいて開催 橋本総業

本会賛助会員の橋本総業(株)並びに関連メーカー、ディーラーにより組織される「みらい市」の主催する標記展示会が、設備機器資材関連メーカー約三百社が参加して、七月二十七日、二十八日の両日にわたって、全管連青年部協議会がブースを出展し、青年部が岩手県釜石市で行った炊き出しや、宮城県石巻市の仮設住宅地における子どもたちへの慰問活動の様子をパネル展示するなど、来場者へのPRを行った。

「みらい市2012」を、東京都江東区の東京ビッグサイトにおいて開催 橋本総業

本会賛助会員の橋本総業(株)並びに関連メーカー、ディーラーにより組織される「みらい市」の主催する標記展示会が、設備機器資材関連メーカー約三百社が参加して、七月二十七日、二十八日の両日にわたって、全管連青年部協議会がブースを出展し、青年部が岩手県釜石市で行った炊き出しや、宮城県石巻市の仮設住宅地における子どもたちへの慰問活動の様子をパネル展示するなど、来場者へのPRを行った。



ビッグなミニだ。

かんかん使える!

操作! ゆうゆう

らくらくメンテ!

掘れる! ぐいぐい

排土! ぐんぐん

堂々たるミニショベル、新型ビートル。ますます躍進!

- 仕事を大幅アップ。●ドーピング作業を効率化。●重機ショベル並みの運転空間。
- クイックアプローチ器機レイアウト。●新材質、大断面の高強度アーム。

SK20SR ●バケット容量:0.066m ³ ●運転質量:2,100kg	SK35SR ●バケット容量:0.11m ³ ●運転質量:3,580kg
SK27SR ●バケット容量:0.08m ³ ●運転質量:2,490kg	SK40SR ●バケット容量:0.14m ³ ●運転質量:4,200kg
SK30SR ●バケット容量:0.09m ³ ●運転質量:3,000kg	SK50SR ●バケット容量:0.16m ³ ●運転質量:4,630kg

※運転質量はキャビ・ゴムローラ仕様の数値です。

NEW Beetle

お問い合わせ、カタログのご請求は……

コベルコ建機株式会社 <http://www.kobelco-kenki.co.jp>

東京本社/〒141-8626 東京都品川区東五反田2-17-1 ☎03-5789-2111

全管連管工事賠償補償制度

—11月始期分より補償内容・掛金水準を大幅改定—



今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

二〇一二年十一月始期分より、「全管連・管工事賠償補償制度」の補償内容・掛金水準について、大幅な改定を行います。今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

今回の商品改定により、より充実した制度となり、「全管連・管工事賠償補償制度」は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担すること

「年間完成工事高(百万)」から「現場換算人数(人)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。

「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。掛金算出基礎を「現場換算人数(人)」から「年間完成工事高(百万)」に改定いたします。



商品改定内容

		現行制度(タイプA)		新制度	
1. 掛金水準 ※掛金水準▲49%		《完成工事高2億円の場合》 年額掛金 612,000円		《完成工事高2億円の場合》 年額掛金 314,400円 (注)自己負担額10万円の場合	
2. 掛金算出基礎		現場換算人数(人)		年間完成工事高(百万)	
3. 補償内容 (1事故あたり補償額) ※補償額引き上げ		財物賠償(工事中)	2,000万円	財物賠償(工事中)	1億円
		財物賠償(工事終了後)	1億円	財物賠償(工事終了後)	1億円
		身体賠償(工事中・工事終了後)	1億円 *1名あたり1億円	身体賠償(工事中・工事終了後)	5億円 *1名あたり2億円
		PL補償	1年間	PL補償	無制限
4. 自己負担額 ※プラン選択可能に		財物3万円 身体0万円		＜プラン1＞ 財物10万円 身体10万円 ＜プラン2＞ 財物3万円 身体0万円	
5. 主な特約		—		作業対象物担保特約 施設所有管理者特約	

		現行制度(タイプA)		新制度(プランI)		新制度(プランII)	
自己負担額	身体賠償	0円		10万円		0円	
	財物賠償	3万円		10万円		3万円	
工事中の事故	身体賠償	1名 1億円 1事故 1億円		1名 2億円 1事故 5億円		1名 2億円 1事故 1億円	
	財物賠償	1事故 2,000万円		1事故 1億円		1事故 1億円	
工事完成後の事故	身体賠償	1名 1億円 1事故・期間中 1億円		1名 2億円 1事故・期間中 5億円		1名 2億円 1事故 5億円	
	財物賠償	1事故・期間中 1億円		1事故・期間中 1億円		1事故 1億円	
施設の所有・使用・管理に起因する事故	身体賠償	補償なし		1名 2億円 1事故 5億円		1名 2億円 1事故 1億円	
	財物賠償	補償なし		1事故 1億円		1事故 1億円	
年額掛金	完成工事高 5,000万	204,000円		79,200円		139,200円	
	完成工事高 1億	306,000円		157,200円		258,000円	
	完成工事高 2億	612,000円		314,400円		516,000円	
	完成工事高 5億	1,122,000円		756,000円		852,000円	

商品に関するお問い合わせは、(株)損害保険ジャパン 営業開発第一部第三課 (電話03-3349-4037) まで

大澤会長が日刊建設通信新聞社の取材を受ける



澤会長がインタビューを受けた。この模様は、七月三十日付けの日刊建設通信新聞に掲載された。

式の財務諸表作成の留意点等について、(財)建設業情報管理センターの協力を得て、講習会を実施する。

講習会のメニューの組み合わせを貴支部で開催される場合時に講習会をセッティングすることも可能です。ご相談下さい。

講師派遣先の(財)建設業情報管理センターの都合により、開催日を調整する場合があります。

送りますので、必要部数を各支部でコピーください。

建設業人材確保・育成推進協議会事務局(一財)建設業振興基金は、学生に対し建設技能に関する実技指導である「キ

全管連においては、標記図書に頒布いたします。お求めは全管連所属の地元組合又は全管連へお申込下さい。

全管連に直接お申込の場合は、送料お問合せの上(四九冊の場合)最新の郵便局で現金書留又は郵便振替(口座番号〇〇一〇一六八八六四)を利用して前金にてお申込ください。

故園奈七郎氏は昭和四十六年八月から昭和六十二年六月まで本会の理事を、昭和六十二年六月から平成九年六月まで副会長を、平成九年七月から平成二年四月には黄綬褒章を受章されるなど本会並びに業界の発展に尽力された。

故園奈七郎氏は昭和四十六年八月から昭和六十二年六月まで本会の理事を、昭和六十二年六月から平成九年六月まで副会長を、平成九年七月から平成二年四月には黄綬褒章を受章されるなど本会並びに業界の発展に尽力された。

2日 給水システム協会 第二十五回通常総会懇親会が正午より、東京都千代田区の日比谷松本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 浄化槽中央連絡協議会の平成二十四年度理事會・定期総会及び懇親會が午後四時三十分より、東京都新宿区のグラントヒル市ヶ谷にて行われ、木村副会長、松田総務部長、後藤専務、松本局長、上田次長が出席した。

同日 全国大会競技委員会、第三回「配管分科会」が午後二時より、東京都豊島区の本郷山本ビルにて行われ、佐藤専務、松本局長、上田次長が出席した。

同日 全管連青年部協議會の第百三十三回理事會が午後二時より、富山市の名鉄トヤマホテルにて行われ、佐藤専務、松本局長、上田次長が出席した。

同日 全管連青年部協議會の第百三十三回理事會が午後二時より、富山市の名鉄トヤマホテルにて行われ、佐藤専務、松本局長、上田次長が出席した。

同日 九州管工業組合連合会の第五十回通常総会・懇親會が午後六時より、沖縄県那覇市の沖繩かりゆしセンターにて行われ、松本局長、上田次長が出席した。

同日 地域開発研究所の評議員會が午後二時より、東京都文京区の同会館にて行われ、松田総務部長が出席した。

同日 建設業振興基金は、学生に対し建設技能に関する実技指導である「キ

全管連に直接お申込の場合は、送料お問合せの上(四九冊の場合)最新の郵便局で現金書留又は郵便振替(口座番号〇〇一〇一六八八六四)を利用して前金にてお申込ください。

故園奈七郎氏は昭和四十六年八月から昭和六十二年六月まで本会の理事を、昭和六十二年六月から平成九年六月まで副会長を、平成九年七月から平成二年四月には黄綬褒章を受章されるなど本会並びに業界の発展に尽力された。

故園奈七郎氏は昭和四十六年八月から昭和六十二年六月まで本会の理事を、昭和六十二年六月から平成九年六月まで副会長を、平成九年七月から平成二年四月には黄綬褒章を受章されるなど本会並びに業界の発展に尽力された。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

同日 登録配管基幹技能講習平成二十四年度第三回講習會が午後一時より、東京都千代田区の本郷山本ビルにて行われ、松本局長が出席した。

全管連のつぎ

7月

◎夏期「休業」のお知らせ
全管連事務局業務は、八月十三日(月)～八月十六日(木)まで休業いたします。

機械設備工事積算実務マニュアル 平成24年度版

最新の材料単価と歩掛りによる複合単価を算出
47都道府県別複合単価のデータは、ホームページからのダウンロード方式
積算に関する動向、共通費、複合単価などを分かりやすく解説

お申込みは 加盟組合へ

151-0066 東京都渋谷区西原 3-32-6-202
TEL 03(3469)2730 FAX 03(3466)6186
URL http://www.zns.co.jp

編集・発行 全日出版社

電気設備工事 積算実務マニュアル 2012 定価 7,350円(税込)

発売中

B5版 720頁



祝 パイプ月間

(7月13日~8月12日) 全国管工事業協同組合連合会

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO

TOTO株式会社

代表取締役社長執行役員 **張本 邦雄**

北九州市小倉北区中島2-1-1
電話 (093) 951-2052

株式会社 **タプチ**

代表取締役社長 **田渕 宏政**

〒590 大阪府平野区瓜破南二丁目一番五十六号
TEL 06-6167-0811 FAX 06-6167-1500

株式会社 **アカネ**

代表取締役社長 **渋谷 宏明**

〒104 東京都中央区新富一丁目二
TEL 03-3555-7332 FAX 03-3555-1877

渡辺パイプ株式会社

代表取締役社長 **渡辺 元**

〒106 東京都中央区築地五丁目六番一〇
TEL 03-3549-3111 FAX 03-3549-6361

株式会社 **LEEIL**

取締役社長執行役員 **有代 匡**

〒103 東京都中央区日本橋本町3丁目3番12
TEL 03-3549-3111 FAX 03-3549-6361

SAN-EI
www.san-ei-web.co.jp

代表取締役社長 **西岡 利明**

株式会社 **三栄水栓製作所**
〒537-0023 大阪市東成区玉津1-12-29
TEL 06-6972-5921 FAX 06-6972-9671

一般社団法人 **日本水道工業団体連合会**

会長 **幡掛 大輔**
専務理事 **坂本 弘道**

〒102 東京都千代田区九段南四丁目八番九
TEL 03-3343-5885 FAX 03-3343-5885

コスモエレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 **加藤 正明**

〒152 東京都目黒区鷹番二丁目三番一五
TEL 03-3771-1511 FAX 03-3771-1511

前澤給装工業株式会社

代表取締役社長 **尾崎 武壽**

〒152 東京都目黒区鷹番二丁目三番一五
TEL 03-3771-1511 FAX 03-3771-1511

公益財団法人 **給水工事技術振興財団**

理事長 **藤田 賢二**
専務理事 **江郷 道生**

〒103 東京都中央区日本橋箱崎町四丁目七
TEL 03-3569-5151 FAX 03-3569-5151

財団法人 **ビル管理教育センター**

理事長 **篠崎 英夫**

〒100 東京都千代田区大手町一丁目六番一
TEL 03-3321-4627 FAX 03-3321-4627

株式会社 **日邦バルブ**

代表取締役社長 **和田 晃**

松本市笹賀三〇四六
TEL 026-215-8127 FAX 026-215-8127

塩化ビニル管・継手協会

会長代行 **向山 光幸**
専務理事

〒106 東京都港区元赤坂一丁目五番二
TEL 03-3477-2251 FAX 03-3477-4407

一施工管理技士の事ならー

財団法人 **地域開発研究所**

理事長 **林 桂一**

〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12 (江戸川橋ビル)
TEL03-3235-3601 FAX03-3235-3612

株式会社 **FMバルブ製作所**

代表取締役社長 **松永 昌一**

〒300 埼玉県所沢市坂之下五九七番地
TEL 042-944-2161 FAX 042-944-0440

アサガミプレスセンター株式会社

代表取締役社長 **岡部 敏夫**

〒153 東京都江東区塩浜一丁目二〇
TEL 03-3569-1113 FAX 03-3569-1113

プラスチック・マシソンホール協会

会長 **池嶋 勝治**

〒103 東京都中央区日本橋人形町3丁目7番3号
TEL 03-3565-5932 FAX 03-3565-5932

全国中小企業共済協同組合連合会

東京都中小企業共済協同組合

〒104 東京都中央区銀座二丁目十八
TEL 03-3542-2118 FAX 03-3542-2118

管工事賠償補償制度受託会社
株式会社 **損害保険ジャパン**

取締役社長 **櫻田 謙悟**

東京都新宿区西新宿一丁目二番一
TEL 03-3349-4037 FAX 03-3349-4037

複合単価で適正な積算をお手伝い

有限会社 **全日出版社**

代表取締役社長 **村田 淳**

〒151-0066 東京都渋谷区西原3-32-6-202
TEL03(3469)2730 FAX03(3466)6186
http://www.zns.co.jp



名古屋指定水道工事店
協同組合「上下水道相談
コーナー」

◇パイプ月間◇
地域に密着する組合の指定工事店をPRしよう!
全管連のパイプ月間(七月十三日~八月十二日)は今年で二十二年目を迎えた。月間には、賛助会員のTOTO並びにLEEILの協力を得て、会員を通じてPRチラシ「任せて安心!快適な暮らしを応援します!」を配布している。このパイプ月間にチラ

任せて安心!!
快適な暮らしを応援します!

私は、水まわりのリフォーム工事の専門家です。アフターサービスも万全です。お任せください!

アサガミプレスセンター株式会社

1 必要な工事・リフォームは、信頼のおける組合加盟店の指定工事店へ。
2 あなたの好きなお風呂・洗面・トイレの設備を、最新の設備に交換して快適な暮らしを実現。
3 最新の設備は組合加盟店にご相談ください。
4 給水方式と水回りの管理方法は? 最新の設備は組合加盟店にご相談ください。